

## 環境

# 事業活動を通じた自然環境の保全

事業活動が自然生態系に与える影響を正しく把握し、適切な配慮や対策を行い、自然環境の保全に取り組むことが重要であると捉えており、これまで収益の一部を植樹活動に充て、森林保全を通じた水資源や生物多様性の保全に努めてきました。

また、当社グループが提供するサービスは、アナログ情報のデジタル化によって環境負荷の低減を実現するという特徴を有しており、事業活動におけるDXの推進やペーパーレス化の支援等によって自然環境の保全に貢献しています。

## 自然資源の効率的活用

### 提供サービスを通じたペーパーレス化支援

当社グループの主要サービスは、アナログ情報をデジタル化するという共通点を持っており、企業のDXを支援するものです。特に名刺や請求書、契約書といった書類は未だ紙媒体が中心であるために企業は業務効率性の課題を抱えています。「Sansan」では、オンライン上で名刺交換を可能とする

機能を提供しているほか、「Bill One」では、クラウド上で請求書の受領や発行業務を可能としています。これらのサービス提供を通じて、紙媒体を介さずにクラウド上でビジネスデータをやり取りすることで、ペーパーレス化を実現し、自然環境の保全に寄与しています。

## 植樹活動「Scan for Trees」

「Scan for Trees」は、当社グループが提供するサービス「Sansan」「Bill One」「Contract One」でデータ化した書類の枚数に応じて、植樹が必要な地域に木を植えるプロジェクトです。

名刺や請求書、契約書等で使われる紙は、多くのケースにおいて元は木からできています。本プロジェクトは、当社グループのサービス利用を通じた森や水等の自然環境を豊かにする取り組みであり、これまで、2011年の東日本大震災で被害を受けた岩手県宮古市や宮城県大崎市、2016年の熊本地震で被害を受けた熊本県上益城郡山都町にて植樹活動を行いました。2016年6月のプロジェクト開始以来、植樹実績は10,000本を超えています。現在では、「Scan for Trees」の対象範囲を名刺に加えて、請求書や契約書にも拡大したほか、データ化された紙の書類だけではなく、「オンライン名刺」やメールの添付等で受領したPDF形式の請求書といったデジタルで取り込んだ書類も枚数として換算しています。リモートワーク等によってオンライン化が進む今日においても、森林の回復や被災地復興の後押しをしています。



## 環境に配慮した名刺作成サービス「Sansan名刺メーカー」

「Sansan名刺メーカー」は、名刺作成からSDGsへの取り組みを後押しするサービスです。必要な分だけ小ロットで紙の名刺印刷を発注することができ、資源を無駄にすることがありません。また、石灰石を主原料とする「LIMEX(ライメックス)」

等の環境に配慮した素材を自社の名刺に採用することができ、名刺から資源保全への貢献が可能になります。「LIMEX」は、紙の製造過程に必要な樹木や水を削減し、資源保全に貢献するリサイクル可能な新素材として注目を集めています。

## 気候変動問題への対応

### TCFD提言に基づく開示

当社グループでは、気候変動問題に関して、適切な体制の下で事業上のリスクや機会を把握・監督し、課題への対応力を高めていくことは、安定的な経済発展や生活の基盤確保等を目指して、低炭素経済、ひいては脱炭素社会への移行を進

める上で極めて重要な取り組みであると捉えています。このような考え方下、当社は2022年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が公表する提言に賛同を表明しており、当該枠組みに基づく開示を以下の通り、行っています。

### ガバナンス

当社グループでは、気候変動問題への対応を含めた、サステナビリティの実現に資する各種方針や重要事項等については、取締役会で審議し、決定しています。

気候変動に関する課題への対応は、代表取締役の監督の下、IR室やオフィス戦略部、財務経理部等のコーポレート部門で構成される気候変動対

応プロジェクトを設置し、検討しています。当該プロジェクトにおいて、検討、集計及び特定等がなされた気候変動に係る各種指標や事業上のリスク、機会といった事項は、取締役会が毎年報告を受け、監督しており、事業戦略や計画は、当該重要事項を考慮した上で決定しています。

### 戦略

当社グループでは、気候変動による気温上昇を2°C未満に抑えた事業環境への対応力や適応力を強化するべく、主には、IPCCの共有社会経済経路・代表的濃度経路といったシナリオ(SSP1-2.6)を利用し、分析した上で、気候変動によってもたらされる事業上のリスクや機会を特定し、対応戦略の策定を行っています。

各国で法規制が強化され、炭素税が導入されるといった移行リスクや機

会に対しては、中長期的な視点をもって、GHG排出量の削減や再生可能エネルギーの利用方針を整備し、各種取り組みを推進することで対応します。また、当社サービスに係る移行リスクや物理的リスク、機会に対する対応策の多くは、既に成長戦略の一環として対応を進めている事項になりますが、今後は、電力をはじめとした各種利用サービスの多様化・適正化等によるコスト削減の取り組みについても検討を進めていきます。

### リスク管理

当社グループでは、各領域の管掌取締役と気候変動対応プロジェクトとの協議の下でシナリオ分析を行い、気候変動に関する事業上のリスクと機会を特定し、重要性の評価や財務影響の算出、対応策の検討を行っています。当該事項は年次で取締役会に報告され、取締役会は、これらリスクや対

応策といった重要事項を考慮した上で、事業戦略や計画を決定しています。また、気候変動に関する重要なリスクは、内部監査等で実施する全社的なリスク分析の結果と統合し、管理しています。

### 指標と目標

当社グループでは、気候変動に関する評価指標としてGHG排出量を選定しています。直近2か年におけるGHG排出量<sup>1)</sup>の実績は下表の通りです。なお、スコープ3におけるGHG排出量実績の算出は現在検討を進めています。各指標における目標設定については、将来的な開示の充実に向け、世

界の動向や日本国内における法規制の状況といった外部要因に加え、当社の各事業における戦略や施策の進捗状況、リスクや機会といった内部要因を踏まえて、現在、総合的な検討を進めています。

項目	単位	2021年5月期	2022年5月期
スコープ1 <sup>2)</sup>	t-CO <sub>2</sub>	154	187
スコープ2 <sup>3)</sup> (マーケット基準)	t-CO <sub>2</sub>	371	480
スコープ2(ロケーション基準)	t-CO <sub>2</sub>	324	452
スコープ1+2(マーケット基準)	t-CO <sub>2</sub>	525	667
スコープ1+2 GHG排出量原単位(売上高当たり)	t-CO <sub>2</sub> /億円	3	3

<sup>1)</sup> Sansan株式会社単体の実績を集計しています。

<sup>2)</sup> スコープ1は、各オフィスにおけるガス消費量に係るGHG排出量を集計し算出しています。なお、ガス消費量は、消費量の把握が可能な一部オフィスにおける実績を用いてオフィス面積当たり消費量を算出した上で、当該数値にガス利用が可能な全オフィスの総面積を乗じて算出しています。

<sup>3)</sup> スコープ2は、各オフィスにおける電気消費量に係るGHG排出量を集計し算出しています。